

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社 **タナベ** 経営

大阪市淀川区宮原3丁目3番41号

E04887

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び売上実績	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社タナベ経営
【英訳名】	TANABE MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木元 仁志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
【電話番号】	06（7177）4000
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長兼経理部長兼経営企画室長 川本 喜浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
【電話番号】	06（7177）4000
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長兼経理部長兼経営企画室長 川本 喜浩
【縦覧に供する場所】	株式会社タナベ経営 東京本部 （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,966,037	2,449,453	1,492,319	1,241,137	6,950,281
経常利益 (千円)	190,309	22,637	21,175	36,189	656,590
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	75,577	13,197	△20,887	20,851	340,601
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,772,000	1,772,000	1,772,000
発行済株式総数 (株)	—	—	8,754,200	8,754,200	8,754,200
純資産額 (千円)	—	—	8,597,633	8,608,856	8,848,017
総資産額 (千円)	—	—	10,317,628	10,061,580	10,399,077
1株当たり純資産額 (円)	—	—	992.26	993.61	1,021.19
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	8.72	1.52	△2.41	2.40	39.31
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	30.00
自己資本比率 (%)	—	—	83.3	85.6	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△540,934	△116,492	—	—	41,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△641,592	△100,491	—	—	△1,305,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△284,255	△258,560	—	—	△285,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,517,291	1,958,211	2,433,755
従業員数 (人)	—	—	277	292	279

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第47期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	292	[57]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び売上実績】

(1) 商品仕入実績

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額 (千円)	
S P事業部	332,982	72.9
ネットワーク本部	7,228	69.1
コンサルティング統轄本部	581	10.6
合計	340,793	72.1

- (注) 1. 仕入品目が複雑多岐にわたるため数量表示は省略しております。
2. 仕入金額には原材料費を含んでおります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

S P事業部での商品仕入のうちビジネス手帳は特定の仕入先より購入しておりますが、当社は原材料(手帳用紙)をこれら各社に無償で支給し、各社は当社の指示する仕様に基づいて加工製本を行い当社に商品として納入しております。なお、仕入先各社とは、当社の仕様による商品を第三者には販売しない旨の契約を締結しております。

(2) 売上実績

		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
		金額 (千円)	
コンサルティング統轄本部	コンサルタント収入	637,973	90.6
	セミナー収入	107,971	82.2
	研修センター収入	32,429	76.5
	その他	1,746	68.5
	小計	780,121	88.6
ネットワーク本部		90,423	89.5
S P事業部		370,592	72.5
合計		1,241,137	83.2

- (注) 1. 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、大企業において輸出・生産に一部持ち直しの動きがみられるものの、景気の先行き不透明感は依然強く、雇用情勢の悪化、企業収益の減少に伴う設備投資の縮小と、経済環境は未だ厳しい状況にあります。

このような厳しい企業環境のなか、当社は企業繁栄に奉仕するため、コンサルティングの品質向上、新商品の開発と新分野・新規顧客の開拓に取り組み、人材育成にも注力してまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減や、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期会計期間の売上高は12億41百万円（前年同期比16.8%減）となり、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失0百万円）、経常利益は36百万円（前年同期比70.9%増）、当第2四半期純利益は20百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、厳しい経営環境に即した顧客業績に直結するコンサルティングにより、既存顧客の満足度を高め、経営協力契約の更新率の向上に取り組んでまいりました。

また、新規顧客獲得のため、商品プロモーションの強化、コンサルティングメソッド・教育カリキュラムの開発・提案に努め、コンサルタント人材の専門性と生産性の向上を図ってまいりました。

コンサルティング部門におきましては、教育売上については前年並みに回復しておりますが、診断売上の落ち込みをカバーするにはいたらず、経営協力契約数も四半期期中平均327契約（前年同期372契約）と低調に推移したため、売上高は6億37百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

セミナー部門におきましては、経営者・後継者を対象とした社長教室、幹部候補・中堅社員を対象とした中堅リーダー特訓セミナー等の受講者数が伸び悩み、売上高は1億7百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

研修センター部門におきましては、厳しい経営環境の中、企業は教育費用の削減のため外部施設の利用や集合研修を控える傾向にあり、売上高は32百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は7億80百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、今期よりリニューアルしたイーグルクラブ（E C）の入会促進に注力するとともに、引き続き金融機関との提携を積極的に進めてまいりました。一方、サービス面では、創業以来長年にわたり蓄積してきた経営改善ノウハウを、多様な情報コンテンツへと展開を図るとともに、会員情報誌・Webサイトを一新し、企画・内容等のさらなる質的向上と情報発信力の強化に取り組みました。

しかしながら、会員組織からの退会数が入会数を大きく上回る結果となったため、有料会員数は12,021会員（前年同期比13.0%減）となり、売上高は90百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(S P事業部)

S P事業部は、新規開拓を始めとする営業の行動量強化に取り組み、その成果により成約件数は回復しておりますが、1件あたりの注文数量の減少傾向が続いていることにより、売上高は3億70百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、19億58百万円となり、第1四半期会計期間末と比べ3億67百万円減少いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が36百万円となり、賞与引当金の増加が77百万円ありましたが、たな卸資産の増加52百万円、未払金の減少57百万円、前受金の減少62百万円等があったことにより、41百万円の支出（前年同期1億41百万円の支出）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入6億円等がありましたが、定期預金への預入による支出2億円、有価証券・投資有価証券の取得による支出6億99百万円等があったことにより、2億61百万円の支出（前年同期21百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金63百万円の支払い等により、63百万円の支出（前年同期80百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった大阪府吹田市に所有する自社ビル除却の計画については、除却の完了予定年月を平成21年10月から平成22年1月に延期しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,754,200	8,754,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	8,754,200	8,754,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日 ～ 平成21年9月30日	—	8,754,200	—	1,772,000	—	2,402,800

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
田辺 昇一	京都市左京区	1,474	16.83
田辺 次良	神戸市北区	562	6.42
榑崎 十紀	京都市左京区	527	6.02
田辺 英子	京都市左京区	507	5.79
田辺 洋一郎	川崎市宮前区	507	5.79
タナベ経営取引先持株会	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号	281	3.21
タナベ経営社員持株会	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号	167	1.90
田原 敏男	神戸市垂水区	144	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	129	1.47
中 静夫	東京都渋谷区	58	0.67
計	—	4,360	49.80

(注) 上記のほか、自己株式が 89千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,646,500	86,465	—
単元未満株式	普通株式 17,800	—	—
発行済株式総数	8,754,200	—	—
総株主の議決権	—	86,465	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社タナベ経営	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号	89,900	—	89,900	1.03
計	—	89,900	—	89,900	1.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	525	529	518	549	537	535
最低 (円)	501	500	505	511	520	510

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,211	1,933,755
受取手形及び売掛金	373,221	596,244
有価証券	1,102,350	1,498,642
商品	74,953	22,435
原材料	47,713	13,198
その他	456,847	224,917
貸倒引当金	△2,776	△3,139
流動資産合計	3,510,521	4,286,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,446,496	1,492,393
土地	2,459,978	2,459,978
その他（純額）	117,898	96,115
有形固定資産合計	※ 4,024,374	※ 4,048,487
無形固定資産	27,532	20,375
投資その他の資産		
その他	2,499,157	2,044,161
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	2,499,152	2,044,161
固定資産合計	6,551,058	6,113,023
資産合計	10,061,580	10,399,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,183	231,335
未払法人税等	22,632	59,586
賞与引当金	170,500	189,800
その他	488,027	458,386
流動負債合計	823,343	939,108
固定負債		
退職給付引当金	216,931	211,542
役員退職慰労引当金	383,887	365,247
その他	28,561	35,160
固定負債合計	629,380	611,950
負債合計	1,452,723	1,551,059

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	5,277,879	5,524,615
自己株式	△38,799	△38,687
株主資本合計	9,413,927	9,660,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,661	△35,348
土地再評価差額金	△777,409	△777,409
評価・換算差額等合計	△805,071	△812,758
純資産合計	8,608,856	8,848,017
負債純資産合計	10,061,580	10,399,077

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,966,037	2,449,453
売上原価	1,490,028	1,235,423
売上総利益	1,476,008	1,214,030
販売費及び一般管理費	※ 1,332,317	※ 1,244,819
営業利益又は営業損失(△)	143,690	△30,789
営業外収益		
受取利息	15,194	13,232
受取賃貸料	25,165	28,805
その他	6,269	14,576
営業外収益合計	46,629	56,614
営業外費用		
雑損失	10	3,186
営業外費用合計	10	3,186
経常利益	190,309	22,637
特別利益		
貸倒引当金戻入額	404	358
特別利益合計	404	358
特別損失		
固定資産除売却損	4,874	75
減損損失	40,907	—
特別損失合計	45,782	75
税引前四半期純利益	144,932	22,920
法人税等	69,354	9,723
四半期純利益	75,577	13,197

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,492,319	1,241,137
売上原価	754,619	619,189
売上総利益	737,700	621,947
販売費及び一般管理費	* 738,198	* 612,217
営業利益又は営業損失(△)	△497	9,729
営業外収益		
受取利息	6,525	7,367
受取賃貸料	12,488	14,011
有価証券評価益	—	6,355
その他	2,667	290
営業外収益合計	21,681	28,025
営業外費用		
雑損失	8	1,565
営業外費用合計	8	1,565
経常利益	21,175	36,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
固定資産除売却損	4,800	75
減損損失	40,907	—
特別損失合計	45,708	75
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,532	36,213
法人税等	△3,645	15,361
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,887	20,851

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,932	22,920
減価償却費	38,963	69,624
減損損失	40,907	—
受取利息及び受取配当金	△6,340	△4,698
有価証券利息	△10,902	△8,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△404	△358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△19,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,267	5,388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,702	18,640
売上債権の増減額 (△は増加)	46,235	223,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,915	△87,033
前渡金の増減額 (△は増加)	△262,220	△240,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,849	△89,151
その他	△182,240	20,170
小計	△255,101	△90,076
利息及び配当金の受取額	14,864	10,061
法人税等の還付額	—	2,540
法人税等の支払額	△300,697	△39,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△540,934	△116,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,299,301	△1,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	799,725	1,399,262
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△199,220
有形及び無形固定資産の取得による支出	△316,520	△56,356
その他	274,504	△244,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,592	△100,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74	△106
配当金の支払額	△284,177	△258,448
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,255	△258,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,466,782	△475,544
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,073	2,433,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,517,291	※ 1,958,211

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,584,731千円 であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,522,899千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料・手当 346,555千円	給料・手当 349,348千円
役員退職慰労引当金繰入額 27,702千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,640千円
賞与引当金繰入額 82,300千円	賞与引当金繰入額 77,400千円

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料・手当 171,238千円	給料・手当 182,422千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,793千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,320千円
賞与引当金繰入額 40,810千円	賞与引当金繰入額 35,030千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,717,291	現金及び預金勘定 1,458,211
譲渡性預金(国内) (有価証券) 800,000	譲渡性預金(国内) (有価証券) 500,000
現金及び現金同等物 2,517,291	現金及び現金同等物 1,958,211

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,754,200株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 89,952株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,933	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	993.61円	1株当たり純資産額	1,021.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.72円	1株当たり四半期純利益金額	1.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	75,577	13,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,577	13,197
期中平均株式数(千株)	8,664	8,664

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.41円	1株当たり四半期純利益金額	2.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(△純損失)(千円)	△20,887	20,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△純損失)(千円)	△20,887	20,851
期中平均株式数(千株)	8,664	8,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社タナベ経営

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社タナベ経営

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【会社名】	株式会社タナベ経営
【英訳名】	TANABE MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木元 仁志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
【縦覧に供する場所】	株式会社タナベ経営 東京本部 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役木元 仁志は、当社の第48期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。